

マテリアリティ一覧表

事業に関わるマテリアリティ				事業基盤に関わるマテリアリティ				
革新的な医薬品の創出	高品質な医薬品の安定供給	高品質な医療情報の提供	医療アクセスの拡大	環境経営の推進	コンプライアンス経営の推進	企業理念の実現に向けたコーポレートガバナンス	競争力と優位性を生み出す多様な人材の活躍推進と育成	
P22, 33, 35	P33	P33	P33, 36	P39, 69	P39, 73, 77, 83	P53	P26, 27, 40, 80	
長期目標	当社の強み(サイエンス&テクノロジー)を活かして、革新的な医薬品を継続的に創出する	グローバルに堅牢なサプライチェーン体制を確立し、高品質な医薬品を安定的に供給する	医療従事者が常に安心して患者さんの治療に使用していただけるように、安全性及び有効性に関する情報を提供する	政府、保険者、アライアンスパートナー等のステークホルダーと協力し、医療アクセスの拡大に貢献する	生命関連企業として事業活動における環境負荷の低減と先進的な気候変動対策を積極的に実践する	法令遵守はもとより、社員一人ひとりが高い倫理観を持って行動する組織を目指す	迅速果敢な意思決定機能と、経営と執行に対する監督・監査機能を両輪とするコーポレートガバナンス体制を構築する	社員一人ひとりの多様性を尊重するとともに、バリューチェーンの各領域における人材の活躍推進と育成により、社員と会社の相互の持続的な成長を目指す
マテリアリティ実現に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> がん領域におけるSOCを変革する先進的な製品・パイプラインの充実 新たなモダリティによる革新的治療薬・予防薬の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ADCをはじめとする新たなモダリティ製品の増加に対応した、適切な設備投資によるグローバル生産供給体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> 専門性/個性の高い領域における有用性の高い医療情報の提供 	<ul style="list-style-type: none"> アストラゼネカ社とのコラボレーション等を活用したがん製品のグローバル展開 自社の強み/アセットを活かした、外部機関との協働による、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)等の新規リスクへの対応 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン全体の環境負荷の低減 再生可能エネルギーの積極的な導入・活用 水素活用等、脱炭素技術の活用・実装 脱プラスチックへの適応範囲の拡大、技術開発 汚染リスク等、環境関連リスクの最小化 	<ul style="list-style-type: none"> 全役員・社員一人ひとりのコンプライアンス意識の向上 企業活動における不適切な行動や交流の防止 ビジネスパートナーのサステナブル調達への理解促進とコンプライアンスリスクの極小化 人権デューデリジェンスの推進を通じた人権に関する取り組みの向上^{※6} 	<ul style="list-style-type: none"> 社会から求められるコーポレートガバナンスを踏まえた、当社に最適な体制の維持・構築 取締役会及び監査機能の実効性向上 コーポレートガバナンスに係る開示の充実・透明性向上 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材がエンゲージメントを高く持ち、いきいきと活躍できる環境の整備 事業競争力を高めていくための人材獲得と育成
2025年度までのKPI目標値	<ul style="list-style-type: none"> ①3ADC:8適応上市(中計期間中における新規適応症として) ②3ADCに次ぐ成長ドライバーとなる製品が、後期開発段階以上に複数ある ③開発段階にポストDXd-ADCとなりうるモダリティがある ④優先審査制度への指定数^{※5}(実績累計件数で集計) 	<ul style="list-style-type: none"> ADC生産体制構築や高品質な医薬品の患者さんへの安定的供給に向けた自社設備投資及びCMO投資:最大3,000億円 	<ul style="list-style-type: none"> 医療関係者をはじめとするステークホルダーからの、当社の情報提供姿勢に対する評価の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ①パートナーとの協働等を通じた、がん製品の上市国・地域数の拡大 ②各国当局、他社等との協働による新規リスクへの当社の取り組みによる貢献として、アストラゼネカ社の新型コロナウイルスワクチン(AZD-1222)の計画通りの供給達成(2021年度)、DS-5670の計画通りの開発進捗 	<ul style="list-style-type: none"> ①CO₂排出量(Scope1+Scope2)^{※4} 2015年度比42%減 ②CO₂排出量(Scope3、カテゴリ1)^{※4} 2020年度比売上高原単位15%減 1.5°C水準目標を70%以上(調達額) ③再生可能電力利用率60%以上 ④廃プラスチックリサイクル率70%以上を維持 ⑤有害廃棄物排出量2020年度比10%減 	<ul style="list-style-type: none"> ①重大なコンプライアンス違反^{※7}0件 ②留意すべきコード違反^{※8}0件 ③企業風土に関する従業員調査スコアの向上 ④各会社でコンプライアンス・モニタリング、プロモーション活動・モニタリングの継続実施 ⑤サステナブル調査調達先カバー率(全調達額に占める割合)75% ⑥サステナブル調達推進に向けた社内外での教育・研修強化及び実績の開示 ⑦グループ内人権リスクアセスメントの結果、ILO中核的労働基準^{※9}の抵触事例なし ⑧ビジネスパートナーにおけるILO中核的労働基準^{※9}に関するリスク軽減の取り組み結果の実績開示 	<ul style="list-style-type: none"> ①改訂コーポレートガバナンス・コードの各原則の100%遵守 ②取締役会実効性評価の実施と評価結果に基づく改善施策への取り組み(定期的に2025年度までに第三者機関による評価を2回実施含む) ③監査機能の実効性の継続的な評価と向上 ④ステークホルダーの理解向上に資する各種媒体を通じた情報開示の充実・透明性向上 	<ul style="list-style-type: none"> ①女性上級幹部社員比率^{※10}30% ②企業風土・職場環境に関するエンゲージメントサーベイ肯定的回答率80%以上もしくは2021年度比10%向上 ③育成・成長機会に関するエンゲージメントサーベイを通じた肯定的回答率80%以上もしくは2021年度比10%向上 ④社員一人あたりの教育投資額の実績値の公表
2022年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ①エンハーツ[®] •HER2陽性乳がん(化学療法既治療)二次治療承認(米2022年5月、欧2022年7月、日2022年11月) •HER2低発現乳がん二次治療承認(米2022年8月、欧2023年1月、日2023年3月) •HER2変異非小細胞肺癌二次治療以降承認(米2022年8月)・申請(日2022年12月、欧2023年1月) •HER2陽性胃がん二次治療承認(欧2022年12月) ②後期開発への移行なし ③DS-5670(LNP-mRNA) 予防に係る追加免疫申請(日2023年1月) ④累計20件(2021年度~) 	<ul style="list-style-type: none"> •需要予測に対応し、供給能力拡大を実施(約650億円、21年から累計約1,440億円の投資を意思決定) •安定在庫を確保 	<ul style="list-style-type: none"> •ジャパンビジネスユニット MR:総合1位、MA:循環器領域1位、製品情報センター:薬剤師評価1位^{※1} •EUスペシャリティビジネスユニット NPS^{※2}3位 	<ul style="list-style-type: none"> ①エンハーツ上市国・地域:35カ国・地域、2022年度新規展開10カ国・地域、提供患者数約22,000人^{※3} ②DS-5670 • 予防に係る追加免疫申請(日2023年1月) 	<ul style="list-style-type: none"> ①2015年度比49.6%減(109,735t-CO₂^{※6}) ②2020年度比8.2%減(1,809,230t-CO₂^{※6}) ③78.1%^{※6} ④69.3%^{※6} ⑤2020年度比28.3%減(7,194t^{※6}※11) 	<ul style="list-style-type: none"> ①0件 ②0件 ③2022年度は調査無し(2023年度に第2回調査を実施) ④各社にてモニタリングを実施 ⑤調査票回収率99%、サステナブル調査調達カバー率74%、調査結果をもとにした対象先20社との面談等によるコミュニケーション実施 ⑥社内面談(2部所)及び社外意見交換会(1社)を実施 ⑦人権デューデリジェンス手順書策定推進 <ul style="list-style-type: none"> •グループ全体での人権研修実施、CEOメッセージ発信 ⑧第2回サステナブル調査から抽出した20社との面談等によるコミュニケーション実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①改訂コーポレートガバナンス・コードを100%遵守 ②2021年度取締役会評価で抽出された課題に対し、取締役会及び取締役・監査役意見交換会で議論 <ul style="list-style-type: none"> •取締役会構成の最適化に向けた指名委員会での検討を実施 •取締役会へ選定プロセスの情報を共有、取締役会評価を実施 ③2021年度実効性評価で抽出された課題に対する改善策を実施 <ul style="list-style-type: none"> •2022年度監査役会実効性評価を実施し、2023年度に取り組む課題を抽出 ④取締役規程改正内容の開示 <ul style="list-style-type: none"> •コーポレートガバナンスに関する当社ウェブサイトの刷新 •社外取締役座談会、取締役会議長、指名委員会・報酬委員会委員長バリュールポートメッセージ •ESG説明会登壇 	<ul style="list-style-type: none"> ①19.2%(前年比+1.3%) ②肯定的回答率77% ③肯定的回答率75% ④145,734円(前年比+49,573円)
①②創出する社会的価値	<ul style="list-style-type: none"> ①将来の売上収益・利益につながる研究開発パイプラインの拡充、知的財産の獲得 ②世界中の人々の健康で豊かな生活への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ①売上収益・利益の拡大、企業価値毀損リスクの低減/回避 ②世界中の人々の健康で豊かな生活への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ①環境経営に対する取り組み評価による企業価値の向上(企業価値毀損リスクの低減/回避) ②脱炭素社会の早期実現、海洋プラスチック問題改善、環境汚染防止等による持続可能な生活基盤構築への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ①当社ブランドへの信頼性向上による企業価値の向上(企業価値毀損リスク) ②製薬業界全体の信頼の維持・向上、サステナブル調達を通じた社会全体のコンプライアンス向上 	<ul style="list-style-type: none"> ①会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上 ②本業を通じて提供できる価値の総体、株主・投資家を中心としたステークホルダーの期待に応える透明性の高い経営の実現 	<ul style="list-style-type: none"> ①事業活動を支える人材強化による企業価値の向上 ②人材の多様性、人権尊重、人材育成 		

※1 MR(医薬情報担当者): インターヘルスケア(Rep-i)、調査月:2023年2月、MA(メディカルフェアーズ): インターヘルスケア、調査月:2023年2月、製品情報センター: トランスコスモス社・日本総合研究所、調査月:2022年11月
 ※2 NPS: Net Promoter Score
 ※3 「総販売量」から「患者1人が1年間必要とする使用量」を除いて推計
 ※4 Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼) Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出 Scope3: 左記以外のその他間接排出量全てで、カテゴリ1は、原材料・部品・容器などが製造されるまでの活動に伴う排出

※5 2022年度に新規設定
 ※6 第三者保証対象
 ※7 関連法規制においてDSグループとして対外的な開示が必要とされる、国内外グループ会社で発生したコンプライアンス違反
 ※8 規制当局及び業界団体による医療関連の指摘があり、第一三共グループの信用を著しく低下させる可能性のある事実
 ※9 結社の自由・団体交渉権の承認、強制労働の禁止、児童労働の禁止、差別の撤廃
 ※10 部長あるいはそれと同等以上の役職にある女性社員。2020年度よりグループ会社における上級幹部社員の定義を変更
 ※11 第一三共ケミカルファーマ小田原工場で実施した土壌浄化に伴い一時的に発生した廃棄物を含む